

猛スピードで少子高齢化が進む台湾

— 連合葬祭からみえた「つながり」のゆくえ —

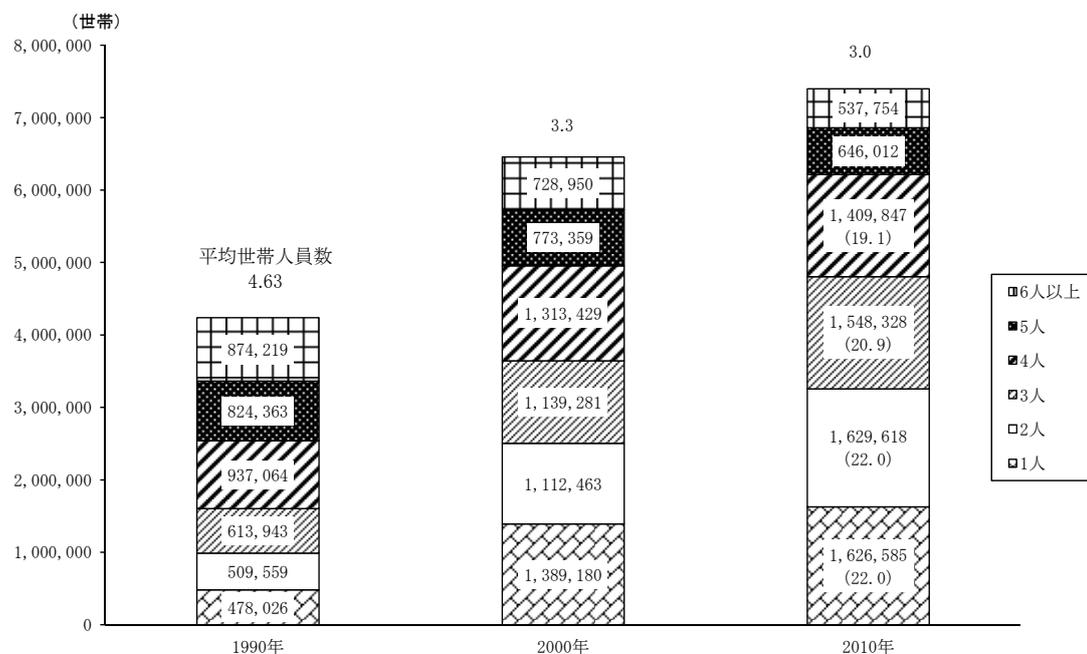
主席研究員 小谷 みどり

<核家族化が進む台湾>

厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」によれば、2015年の平均世帯人員は2.49人と、前年から増減はなかったものの、1953年「厚生行政基礎調査」の5.00人以降、一貫して減少傾向が続いている。短期的にみれば、昨今の平均世帯人員の減少は単独世帯の増加によるところが大きく、2015年には全世帯の26.8%がひとり暮らしであった。

一方、儒教的家族規範が根強い台湾では、これまで三世同居や親族との同居が主流であった。しかしその台湾でも、ここ20年間で核家族化が急速に進展している。行政院の調査によれば、2010年には、ひとり暮らしと2人世帯の数は1990年のそれぞれ3倍以上に増加し、合わせて全体の44.0%を占めるまでになった(図表1)。その結果、平均世帯人員も4.63人から3.0人へと大きく減少している。

図表1 台湾における世帯数と世帯人員構造の推移



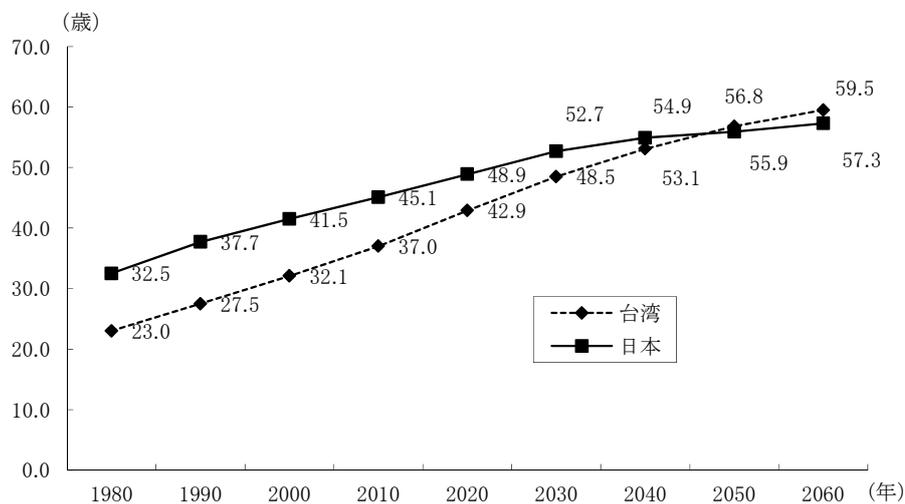
注：グラフ上部の数値は平均世帯人員数。

資料：中華民国行政院「人口及住宅普查結果綜合報告」

台湾は少子化も顕著で、2014年の合計特殊出生率は1.17と、日本の1.42を大きく下回っており、世界で最も低い水準にある。出生率の低下と連動し、高齢化も進んでいるものの、現段階では外国人の流入があり、人口自体は増加しているため、内政部「人口年齢分配按單齡組」によれば、高齢化率は2005年には9.7%（日本20.1%）、2015年には12.5%（日本26.7%）と、わが国と比べるとそれほど深刻であるようには思えない。ところが、国連（UN、world population prospects）の推計では、2050年には35.69%と、日本の35.56%を超え、台湾の高齢化が世界一になるとされている。

そのうえ死亡年齢の高齢化で人口中央値も上昇し、2010年には37.0歳だったのが（日本45.1歳）、2030年には48.5歳（日本52.7歳）、2050年には56.8歳（日本55.9歳）と日本を上回る水準に達する。

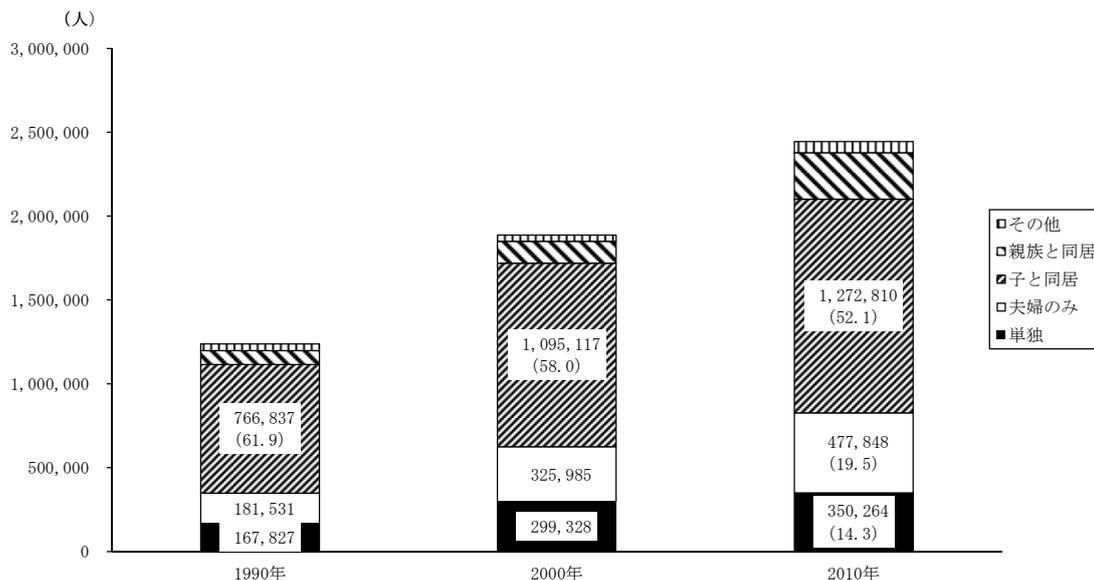
図表2 人口中央値の年齢の将来推計



資料：中華民国行政院「中華民國84年至125年人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より筆者作成

高齢者の住まい方も変わりつつある。前述した儒教的家族規範のもとでは、老親と同居し、子が扶養するのは当たり前だとされてきたが、この意識にも変化の兆しが見える。行政院の統計によると、2010年時点で子どもと同居する高齢者は127万人あまりで、高齢者全体の52.1%と過半数を占めたものの、1990年の61.9%、2000年の58.0%からは減少している（図表3）。代わって、2010年には高齢者の33.8%がひとり暮らしか、夫婦のみ世帯となっており、1990年と比べるとその人数は倍以上に増加している。

図表3 台湾における65歳以上高齢者の住まい方の推移



資料：中華民国行政院「65歳以上常住人口之居住概況」

<変わる葬儀のかたち>

これまで家族や親族、宗族（父系血縁集団）による相互扶助精神が基本とされてきた台湾において、猛スピードで進む少子高齢化や長寿化、核家族化は、家庭内介護の限界、高齢者の孤立など、新たな社会問題を生み出すことは想像に難くない。福祉だけではなく、文化への影響も少なくない。儒教の考えが色濃く反映されていた結婚式や葬送儀礼の変容はその顕著な例だ。

葬儀については、内政部は2012年に「現代国民喪礼」というブックレットを発行し、現代にそぐわない葬儀の慣習を改めるよう指導している。例えば葬儀で泣き女を雇ったり、ストリップショーをおこなったりする伝統は、女性差別につながる悪しき慣習であるとしたほか、一人っ子が増えた昨今では、男子が喪主をつとめるという慣習にとらわれる必要はないなど、男女平等や現代人の多様なライフスタイルに応じた葬儀のあり方を提案している。興味深いのは、故人がLGBTだった場合や同性婚など入籍していないカップルの場合でも、最大限に故人や遺族を配慮した葬儀をするよう、具体的な事例を挙げて呼びかけている点だ。

台湾では、内政部による葬儀の近代化の提案を受け、台北市、新北市、台中市、高雄市などの大都市では、悪しき葬儀の慣習の改善、葬儀の簡素化、葬儀費用の負担の軽減のために連合葬祭を実施している。本稿では台北市政府が主催する連合葬祭について触れることにする。

連合葬祭は市民の寄付で実施されており、遺体の搬送や納棺、遺体安置、葬儀施行、火葬にかかる費用について遺族の負担は一切ない。台北市の場合は1回14人までの葬

儀を同時におこなう。2012年当初は連合葬祭の知名度が低く、施行日は週に一度だけだったが、年々、利用者が増え、2016年は週に三度、実施されている。

図表4 台北市政府が主催する連合葬祭の件数

	件数
2012年	832
2013年	894
2014年	1257
2015年	1347
2016年（1月～7月末）	804

資料：臺北市殯葬管理處「聯合奠祭場次及人數統計表」

筆者は今年8月初め（旧暦6月末）、複数の葬儀会館が併設された火葬場を再訪する機会を得た。ちょうど、霊界の門が開き、霊魂が下界をさまようと言われる中元節（旧暦7月）の直前だった。道教信仰が強い台湾では、火葬や告別式、納骨の日には陰陽五行説などに従って決定されるので、日本のようにすぐには火葬や葬儀をせず、通常は死後2、3週間後におこなわれるのが一般的だ。

しかし道教では、中元節の一ヶ月間は葬儀をしないという慣習があり、筆者が訪問した日は、駆け込み需要で葬儀場や火葬場はとても混み合っていた（写真1）。筆者が訪れたのは4年ぶりだが、以前に比べ、参列者数人での小規模な葬儀が増えているという印象を持った。

写真1 中元節直前の台北市火葬場の様子



連合葬祭も同様に、中元節前のこの時期は申し込む遺族が多く、筆者が参列した日は8人の告別式が実施された。この日、告別式の前の宗教儀式に立ち会ったのは葬業者以外には筆者1人で、遺族も台北市の関係者も誰も会場にいなかった（写真2、3）。告別式が始まって、列席した人は遺族が4人と友人が1人で、台北市の職員の方が多かった。祭壇には、遺影がなく、仏像の絵を代用したものがあつたが、連合葬

祭を取り仕切った葬祭業者によれば、故人が親族や友人とあまりかかわりがなかった場合には、誰も故人の写真を持ち合わせていないケースがあるのだという。

もっとも翌日の連合葬祭には、故人7人に対して遺族が全部で10人以上いたうえ、友人らしき参列者が焼香のときに泣き崩れていたのも、連合葬祭で吊られる故人は、本人や親族が葬儀費用を捻出できないという経済的事情はあるにせよ、社会から孤立していた人ばかりではない。とはいえ、葬祭業者から「遺族は必ずしも連合葬祭に参列しなくて良いですよ」と説明を受けると、参列しない遺族は少なくないという。

写真2 台北市連合葬祭の様子



写真3 台北市連合葬祭の会場



ひるがえってわが国では、火葬だけですませるケースが都内では3割近くにのぼっている。この背景には、死亡年齢の高齢化、ひとり暮らし高齢者の増加、地域共同体の変容、親戚づきあいの狭小化などさまざまな要因に伴う人間関係の希薄化がある。

日本以上のスピードで少子高齢化に突き進む台湾でも、親族や宗族ネットワークのセーフティネットからこぼれ落ち、孤立する社会的弱者が増えるとしたら、近い将来、誰からも追慕されない死者が増加していくのだろうか。それ以前に、台湾社会を支えてきた親族・宗族ネットワークが弱体化する可能性もある。日本では、故人が経済的困窮者や身元不明だった場合には、生活保護受給者対象の葬祭扶助や行旅死亡人取扱費といった公助での仕組みがあるものの、ほぼ火葬のみの処理にとどまる。一方の台湾では、市民の寄付金で連合葬祭の費用が捻出されており、共助の仕組みがまだ存続していることが垣間見られる。とはいえ、この先、社会の変容に伴って、人と人のつながりのあり方がどう影響されていくのか、あるいは変わらないのか、台湾の動向を注視していきたい。

(研究開発室 こたに みどり)